

1. 基本情報

- (1) 国名：ラオス人民民主共和国
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：カムアン県、サバナケット県、サラワン県及びチャンパサック県（人口：398,304人、953,511人、393,485人、678,841人）
- (3) 案件名：中南部地域前期中等教育環境改善計画
(the Project for Improving Lower Secondary School Environment in the Central and Southern Provinces)
- (4) 事業の要約：本事業は、ラオス中南部4県において前期中等学校の施設及び設備の新設・改修等を行うことで教育の質の向上を図り、もって教育環境の整備と人材育成に寄与するもの。

2. 事業の背景と必要性

- (1) 当該国における基礎教育セクターの開発の現状・課題及び本事業の位置付け
ラオス政府は2020年までの後発開発途上国（LDC）からの脱却を国家目標として市場指向型経済への移行を進めており、より高度な技術に対応可能な識字、基礎的計算能力等を備えた産業人材のニーズが高まっている。ラオスの基礎教育セクターでは初等教育学校数の増加等により、近年、学校環境・アクセスが改善されてきており、初等純就学率は2013年には98.0%に達した。しかし、前期中等教育総就学率の全国平均は69.0%で、中でも中南部の貧困地域であるカムアン県、サバナケット県、サラワン県、チャンパサック県の前期中等教育総就学率は各々57.9%、52.4%、44.9%、53.5%（教育・スポーツ省、2013年）と全国平均と比べても特に低い。ラオス政府はこれまで5カ年計画で教育を重点分野として位置付けてきており、基礎教育の普及・改善は今後の持続的な経済成長及び貧困削減の必須条件であることから、貧困の根本的解決と国家の開発を支えるための人材育成促進に向けた優先事項としている。また、教育政策に関する包括的な枠組みである「教育セクター開発フレームワーク」では、教員の能力向上、教育の質の改善、カリキュラム策定を取り組むべき課題と定め、同課題解決のためには特に農村地域の新規教育施設建設が重要であると位置付けている。加えて、ラオス政府は前期中等教育の普及に向け、アクセス改善、質の確保、教育マネジメント改善に早急に取り組んでいるが、そのうちアクセス改善が喫緊の課題となっている。本事業は中南部4県に前期中等学校の施設及び設備の新設・改修を行い、前期中等教育へのアクセスの改善を目指すものであり、ラオスの開発政策に合致する。
- (2) 基礎教育セクターに対する我が国の協力方針等と本事業の位置付け
本事業は、我が国の「対ラオス人民民主共和国国別援助方針」における重点分野「教育環境の整備と人材育成」に位置付けられる。なお、これまで我が国は南部において初等教育分野を中心に支援を展開してきた。具体的には、無償資金協力「チャンパサック県及びサバナケット県学校環境改善計画」（E/N 締結：2010年6月）

等で学校建設を、技術協力「南部3県におけるコミュニティ・イニシアティブによる初等教育改善プロジェクト」(CIED)(協力期間:2007年12月~2011年12月)でコミュニティの参画等に基づく学校運営の改善を、技術協力「理数科現職教員研修改善プロジェクト」(協力期間:2010年2月~2013年10月)で教師教育の制度構築を通じた教育の質の改善を、各々支援してきた。

(3) 他の援助機関の対応

ADBが前期中等教育に対して、奨学金や学校交付金の配布支援等を通じたアクセス改善、教科書等教材の改訂・印刷・配布及び教員研修の実施支援等を通じた質の改善、学校運営委員会の強化等を通じたマネジメントの改善といった協力を実施している。

(4) 本事業を実施する意義

本事業は、教育へのアクセス拡大という人道上のニーズに沿ったものであることに加え、ラオスの開発課題及び開発政策、我が国及びJICAの協力方針に沿った案件であり、無償資金協力としての本事業の実施を支援する必要性及び妥当性は高い。

3. 事業概要

(1) 事業概要

① 事業の目的

ラオス中南部4県において前期中等学校の施設及び設備の新設・改修等を行うことで教育の質の向上を図り、もって教育環境の整備と人材育成に寄与すること。

② 事業内容

i. 施設、機材等の内容:【施設】中南部4県の前期中等学校約60校の新設及び既存施設の改修(校数については要請時)、教室、職員室、トイレ、倉庫兼読書室、教室設備(椅子、机等)(詳細は協力準備調査にて確認)

ii. コンサルティング・サービス、ソフトコンポーネントの内容:協力準備調査にて確認

iii. 調達・施工方法:協力準備調査にて確認

③ 他のJICA事業との関係

無償資金協力「南部地域前期中等教育環境改善計画」(E/N締結:2014年3月)で本事業対象のサラワン県の前期中等教育環境の整備を行っている他、技術協力「コミュニティ・イニシアティブによる初等教育改善プロジェクトフェーズ2」(CIEDⅡ)(協力期間:2012年9月~2016年8月(予定))にて中央及び本事業対象のサバナケット、サラワン、チャンパサック県における地方教育行政のマネジメント能力強化を支援している。また、有償資金協力「貧困削減支援オペレーション」(E/NA締結:第2次2006年12月、第3次2008年2月、第5次2009年11月、第9次2013年12月)において上述の技術協力の成果を全国へ普及させるべく政策へのインプットを行っている。

(2) 事業実施体制

① 事業実施機関/実施体制:教育・スポーツ省(Ministry of Education and Sports)

② 他機関との連携・役割分担:ADBによる学校建設が中南部地域においても実施

されているため、支援対象校選定の際に重複がないよう調整する。

- ③ 運営／維持管理体制：教育・スポーツ省は過去3案件のコミュニティ開発支援無償資金協力を実施している。維持管理のための体制も確立されており、これまでの協力で建設された施設は良好な状態を保っているため特段の懸念はないと考えられるが、協力準備調査で確認する。

(3) 環境社会配慮

① カテゴリ分類 □A □B ■C □FI

② カテゴリ分類の根拠：本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2010年4月公布）上、環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるため。

(4) 横断的事項：本事業は、貧困郡が集中する地域において、貧困削減の基盤となる教育環境の改善に資するものである。

(5) ジェンダー分類：分類未定。

(6) その他特記事項：特になし。

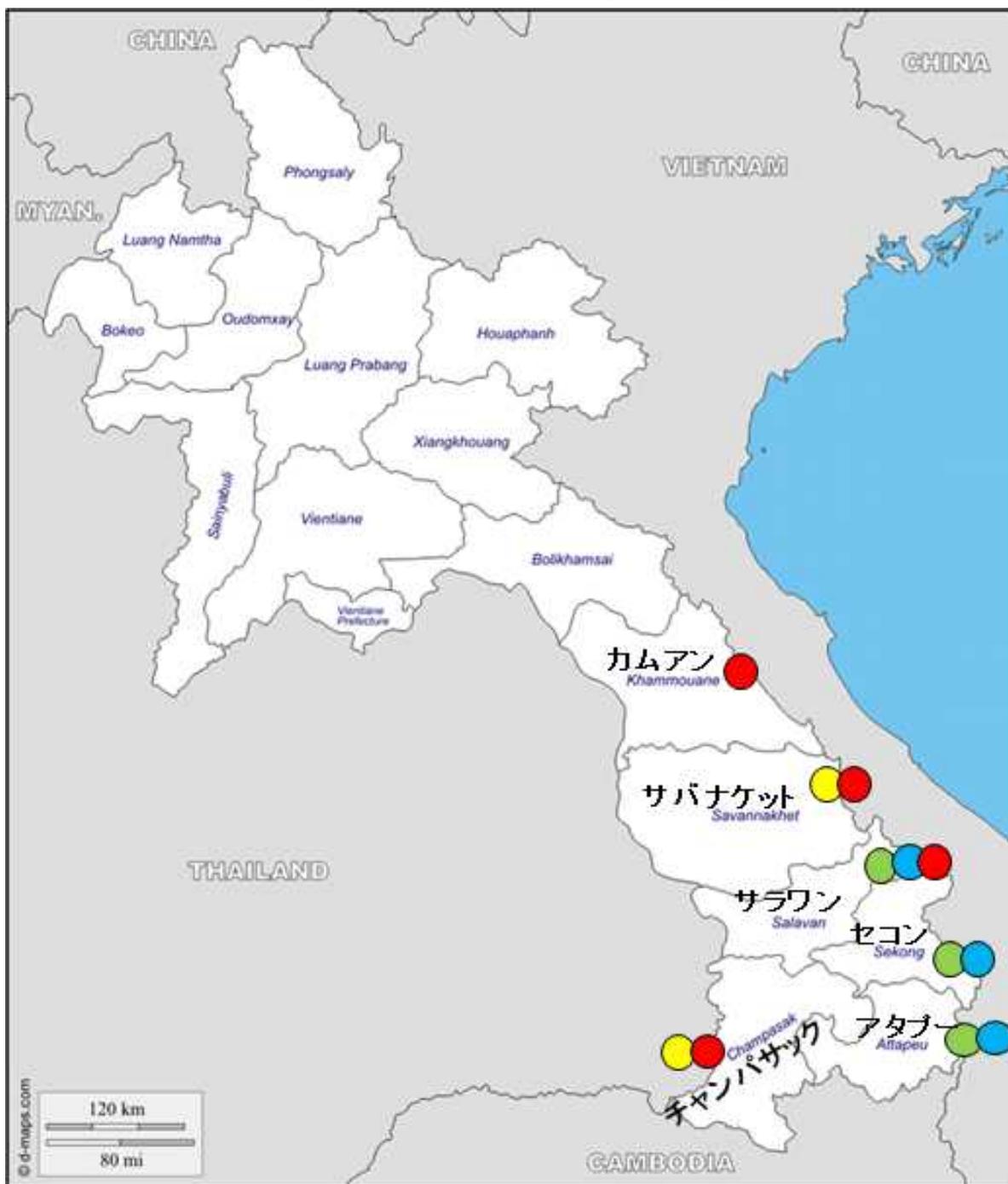
4. 過去の類似案件の教訓と本事業への適用

過去にラオスで実施した無償資金協力「小学校建設計画」の事後評価等では、実施機関の修繕費積立金不足や地域住民からの寄付や労働力の提供が十分に得られず、施設維持管理が困難になった。このため、施設のサービス提供に対する適切な受益者負担や寄付の必要性について、事業実施前から地域住民に対して啓発することが肝要、とされている。本事業の対象地域では、カムアン県を除く3県では前述の技術協力プロジェクトCIEDⅡを通じて地域住民をメンバーとする村落教育開発委員会（VEDC）の機能強化を支援しており、施設維持管理のための寄付や労働力の提供促進においてもVEDCの貢献が期待できる。加えて、前期中等教育においても学校補助金制度（生徒数に応じた運営資金を政府が学校に配布する制度）が開始しており、同資金の維持管理費用としての活用も見込める。

以 上

[別添資料] 地図

中南部地域前期中等教育環境改善計画 地図



案件名	G/A締結	供与額 (億円)	学校 種別	対象県					
				カムアン	サバナ ケット	サラワン	セコン	チャンバ サック	アタプー
● 南部3県学校環境改善計画	2009年2月	6.85	小			○	○		○
● チャンバサック県及びサバナケット県学校環境改善計画	2010年6月	10.18	小 中		○ ○			○ ○	
● 南部地域前期中等教育環境改善計画	2014年3月	10.69	中			○	○		○
● 中南部地域前期中等教育環境改善計画	2016年夏 予定※	11.00 ※	中	※	※	※		※	

※ 協力準備調査にて確認